

5月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

4月の世界の株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大への警戒感や各国経済指標の悪化などから下落して始まったものの、その後は日米欧の財政・金融政策への期待感や米欧で経済活動が再開するとの見通しなどから上昇傾向となりました。下旬には、WTI原油先物価格が急落し、期近5月物が史上初めてマイナス価格となったことなどが嫌気されましたが、月末にかけては米国で追加支援策が成立したことや、日米欧で追加の金融緩和策が決定されたことなどから再び回復傾向となりました。

新型コロナウイルスの感染が広がる中、各国・地域の中央銀行は景気下支えのため、相次いで金融緩和策を打ち出しています。5月初旬に予定されるオーストラリアや英国の金融政策決定会合でも緩和的な政策が講じられる見込みですが、今後、日米欧での更なる感染拡大や景気悪化の程度次第では、金融当局が追加の対応を協議する可能性もあります。こうした中、感染者数の動向に加え、各国・地域の経済指標にも注目が集まります。

一方、米欧では、新型コロナウイルス感染拡大に鈍化の傾向が見え始めたことから、経済活動の再開が模索されています。感染が深刻な状況であったイタリアや米ニューヨーク州でも、5月以降、徐々に外出規制が緩和される見通しです。こうした経済活動の再開状況に加え、企業や消費者の景況感などの指標が再開状況を踏まえてどこまで改善するかが注目されます。仮に予想を上回るペースで再開が進めば、業績見通しの発表を控えてきた企業が前向きな見方を示す可能性も考えられます。ただし、感染拡大の「第2波」が広がる可能性には注意が必要です。

経済の停滞で原油需要が大幅に減少したことから、原油価格の下落が続いています。OPEC(石油輸出国機構)など主要産油国は、5月1日から世界供給の1割に相当する大規模な協調減産を実施するものの、短期的な需要回復が見込めない上、貯蔵能力も限界に近付いていることから、更なる減産に踏み切るかどうか注目されます。

中国では、3月から延期されている全人代(全国人民代表大会、国会に相当)が、5月22日より開催されます。新型コロナウイルスの影響により、20年1-3月期にGDP成長率が前年同期比で初のマイナスとなる中、大型の景気対策に期待が集まる一方、例年発表される成長率の目標設定については見送られるとの見方もあります。

5月の注目される金融政策および政治・経済イベント

5月	予定
1日(金)	■ 米国、4月のISM製造業景況指数、■ OPECプラス(OPEC加盟・非加盟国)による協調減産開始
5日(火)	● オーストラリア、金融政策決定会合
6日(水)	■ 日本、緊急事態宣言の期日(延期の方向)
7日(木)	● 英国、金融政策決定会合、■ 中国、4月の貿易統計
8日(金)	■ 米国、4月の雇用統計
15日(金)	■ 米国、4月の小売統計、鉱工業生産、■ 中国、4月の小売統計、鉱工業生産 ■ ドイツ、1-3月期GDP(速報値)、■ 米国、中国ファーウェイ社に対する禁輸措置の猶予期限
18日(月)	■ 日本、1-3月期GDP(速報値)
20日(水)	● 米国、4月28日～29日のFOMC議事録公表
22日(金)	■ 中国、全人代開幕
27日(水)	● 米国、地区連銀経済報告(ページブック)
31日(日)	■ 中国、5月の製造業PMI

● 金融政策関連

■ 政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。